

各会計当初予算 △はマイナス		
会計区分	本年度当初予算額	対前年度伸び率
一般会計	800億円	5.4%
特別会計		
国民健康保険事業	187億1千38万4千円	0.5%
後期高齢者医療事業	30億5千473万3千円	4.9%
介護保険事業	153億7千438万2千円	6.1%
中小企業勤労者福祉共済事業	3千112万3千円	△1.4%
鴻池財産区	1千211万円	△2.9%
荒牧財産区	1千583万4千円	△1.8%
新田中野財産区 (農業共済事業)	1千267万円	△59.4%
小計	372億1千123万6千円	3.0%
公営企業会計		
病院事業	141億3千83万円	0.3%
水道事業	64億4千297万5千円	△0.3%
工業用水道事業	4億8千363万1千円	△31.3%
下水道事業	90億612万7千円	△1.9%
交通事業	28億3千829万8千円	△5.1%
モーターボート競走事業	165億7千887万4千円	10.7%
小計	494億8千73万5千円	2.2%
合計	1千666億9千197万1千円	3.9%

令和2年度の一般会計、特別会計、公営企業会計の予算が決まりました。各会計予算の内訳や一般会計予算の財政指標などを紹介します。2年度予算の概要などは市ホームページへ。予算全般の問い合わせは市財政企画課 ☎784・8028、公営企業会計は市立伊丹病院 ☎77・3773、市上下水道局 ☎783・1600、市交通局 ☎781・3753、市ポートレース事務局 ☎06・6419・3181へ。

令和2年度当初予算 (1面からの続き)



一般会計予算の財政指標～貯金や借金の残高などを解説

※各グラフは、平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込み額、2年度は当初予算額

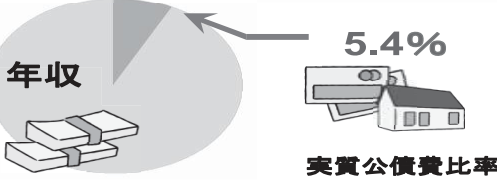
実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模(※1)に対する比率(3カ年平均)を示したもので、良好な状況を維持しています。

推計値 → **5.4%** (R1 6.2%)
(前年度予算に比べ0.8ポイント減)

家計に置き換えると...

自身の家や車のローン、親族のローン返済への支援などに対するその年の支払いが年収に占める割合



※1 標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標。標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額で算出する。

将来負担比率

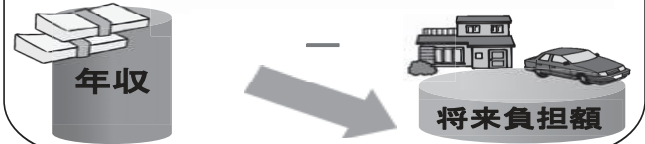
一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※1)に対する比率で、良好な状況を維持しています。

推計値 → **—** (R1 —)

公債費充当可能財源などが将来負担額を上回るため、比率は「—」で表示

家計に置き換えると...

自身の家のローンや親族のローン返済への支援など、今後の支出予定額から、預貯金を差し引いた残高が、年収と比べてどのくらいあるかの割合



行財政プラン

(一般会計) 19億6千万円の改善効果見込み

市は、健全な行財政運営を図るため、行財政プラン(計画期間:平成28年~令和2年度)に基づき、歳入の確保と歳出の見直しを行っています。今年度の主な取り組み内容は次の通り。

【公共施設マネジメントの推進】

効果額: 8千万円

【PPP(公民連携)の推進】

効果額: 8億5千万円

市有財産の有効活用、指定管理者制度の導入などにより、新たな財源を確保します。

【事務事業の見直し・効率化】

効果額: 8億1千万円

照明設備のLED化をさらに推進します。

【地方公営企業等の経営健全化など】

効果額: 2億2千万円

市経営企画課 ☎784-8027

漫画と出前講座で 簡単!分かる!市の財政



市は、漫画を交え、分かりやすく市の財政状況を解説した冊子「がんばってまっせ!伊丹市の財政~いたみの財政白書」(写真①)を市役所や各支所・分室などで配布しています。冊子の内容を簡単にまとめた動画(ケーブルテレビ市広報番組「伊丹だより」)を動画配信サイトYouTubeで配信しています。

また、市の財政状況を身近に感じてもらうよう、冊子を使い出前講座(写真②)を行っています。気軽に申し込みを。なお、冊子の掲載内容は市ホームページ(右二次元コードから読み取り可)からも読めます。

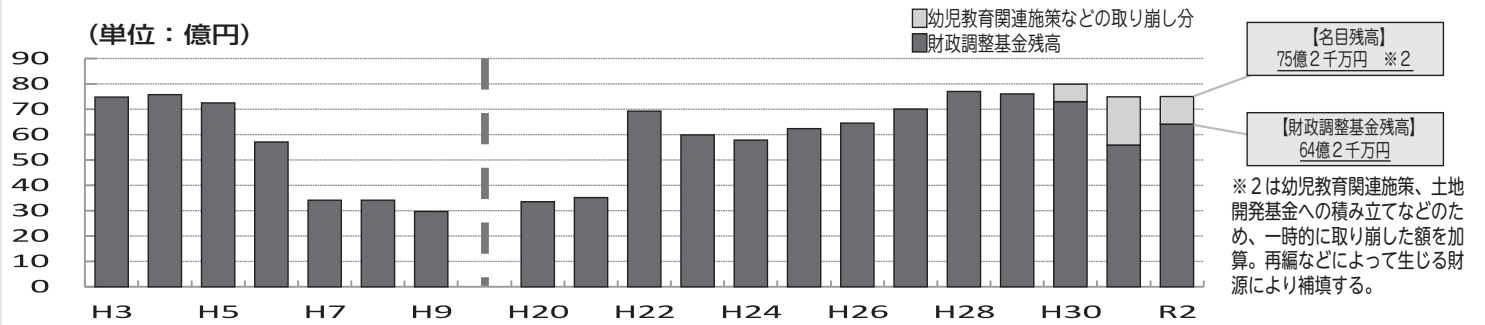
市財政企画課 ☎784-8028



財政調整基金残高の推移

■財政調整基金 = 市の貯金

令和2年度当初予算において、9千万円を幼児教育推進計画に基づく関連施策のために取り崩し、9億2千万円を就学前施設再編に伴う土地売却収入などとして積み立てを予定しており、令和2年度末の財政調整基金残高は約64億2千万円となる見込みです。



市債残高の推移

■市債 = 市の借金

普通債残高は、公共施設再配置の進展などに伴う普通建設事業により発行額が増加し、前年度比で23億円増となり、一方特例債については、臨時財政対策債の償還の進捗により減少し、市債残高合計では、14億8千万円の増加となる見込みです。

